

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第109期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 株式会社ヨータイ

【英訳名】 YOTAI REFRACTORIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 四 宮 和 生

【本店の所在の場所】 大阪府貝塚市二色中町8番1

【電話番号】 (072)430-2100

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 江 波 二 郎

【最寄りの連絡場所】 大阪府貝塚市二色中町8番1

【電話番号】 (072)430-2100

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 江 波 二 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	—	—	—	16,407	18,829
経常利益 (百万円)	—	—	—	600	819
当期純利益 (百万円)	—	—	—	338	377
純資産額 (百万円)	—	—	—	15,494	15,283
総資産額 (百万円)	—	—	—	26,079	25,881
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	691.53	675.31
1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	14.29	16.84
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	14.29	16.83
自己資本比率 (%)	—	—	—	59.4	59.0
自己資本利益率 (%)	—	—	—	2.18	2.45
株価収益率 (倍)	—	—	—	30.09	20.78
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	294	754
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	△1,515	△403
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	1,289	△112
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	—	—	—	1,228	1,472
従業員数 [外、平均臨時 雇用人員] (人)	— [—]	— [—]	— [—]	710 [87]	684 [107]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第108期連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	15,164	14,700	15,483	16,088	18,345
経常利益 (百万円)	120	453	401	644	906
当期純利益 (百万円)	43	197	231	382	464
持分法を適用した場合の投資損益 (百万円)	—	—	△1	△9	—
資本金 (百万円)	2,654	2,654	2,654	2,654	2,654
発行済株式総数 (千株)	25,587	25,587	25,587	25,587	25,587
純資産額 (百万円)	13,152	13,890	13,815	15,422	15,242
総資産額 (百万円)	20,390	22,005	21,868	25,898	25,697
1株当たり純資産額 (円)	529.04	605.93	615.65	688.31	673.50
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	7.00 (3.00)	7.00 (3.50)	8.00 (3.50)	10.00 (4.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	1.73	8.21	9.66	16.27	20.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	16.26	20.69
自己資本比率 (%)	64.5	63.1	63.2	59.6	59.3
自己資本利益率 (%)	0.33	1.46	1.67	2.62	3.03
株価収益率 (倍)	73.41	25.46	38.82	26.43	16.90
配当性向 (%)	345.2	85.3	72.5	49.2	48.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,334	1,251	△91	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△282	△567	△983	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△489	△499	335	—	—
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,691	1,873	1,133	—	—
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	560 [—]	528 [—]	501 [70]	486 [87]	469 [107]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 平成16年3月期の1株当たり配当額7円は、特別配当1円を含んでおります。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第107期以前は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成18年3月期より連結財務諸表を作成しておりますので、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。
5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項1連結の範囲に関する事項に記載のとおり、営口新窯耐火材料有限公司の中間決算日の翌日から決算日の12月31日までの期間に係る損益計算書は第108期の連結損益計算書に含まれております。そのため、第108期は中間財務諸表に注記した持分法を適用した場合の投資損益の金額を記載しております。

2 【沿革】

- 昭和11年8月 耐火煉瓦製造を主たる目的として大阪セメント株式会社(現住友大阪セメント株式会社)その他の出資にて資本金100万円をもって大阪市北区に大阪窯業耐火煉瓦株式会社を設立
- 昭和12年9月 岡山クレー工場(現吉永工場 第二製造所、岡山県備前市)を建設操業開始
- 昭和13年1月 日生工場(岡山県備前市)を建設操業開始
- 昭和22年12月 本店を大阪市北区西天満二丁目に移転
東京出張所(現東京支社、東京都文京区)を開設
- 昭和24年9月 大阪証券取引所に株式を上場
- 昭和26年6月 三石工場(現吉永工場 第三製造所、岡山県備前市)を買収
- 昭和30年4月 九州出張所(現九州支社、北九州市小倉北区)を開設
- 昭和35年6月 本店を大阪市北区西天満四丁目に移転
- 昭和37年4月 吉永工場(岡山県備前市)を建設操業開始
- 昭和60年4月 研究開発部門を統合し技術研究所(岡山県備前市)を設置
- 昭和62年6月 商号を株式会社ヨータイと変更
- 昭和63年5月 本店を大阪市北区曾根崎新地一丁目(桜橋プラザビル)に移転
- 平成5年10月 大阪窯業株式会社を吸収合併 貝塚工場(大阪府貝塚市)、瑞浪工場(岐阜県瑞浪市)他承継
- 平成9年12月 大阪証券取引所の市場第1部銘柄に指定
- 平成10年10月 子会社オーワイケー・ファーンエス株式会社を吸収合併
- 平成15年6月 本店を大阪府貝塚市二色中町8番1に移転
- 平成16年7月 営口新窯耐耐火材料有限公司(現連結子会社、中国 遼寧省大石橋市)へ出資
- 平成17年5月 営口新窯耐耐火材料有限公司へ追加出資し完全子会社化

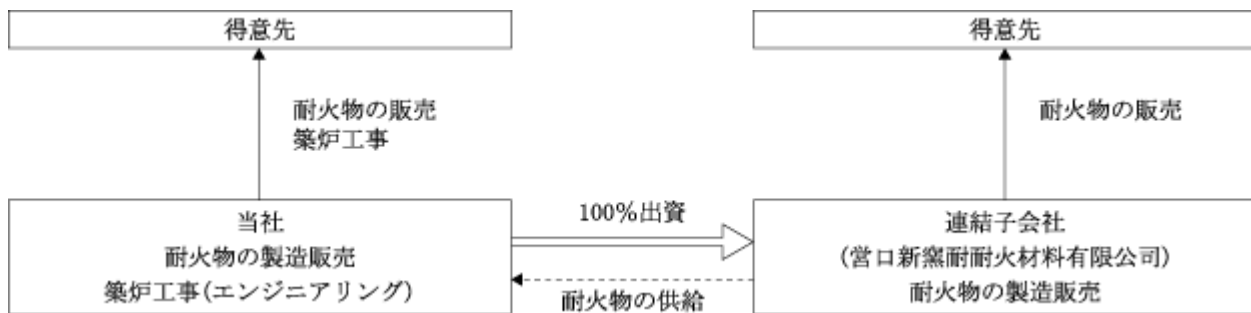
3 【事業の内容】

当社グループの主たる事業は耐火物の製造販売であり、また、耐火物納入先の需要に応じて築炉工事(エンジニアリング)も行っております。耐火物は鉄鋼業、化学工業、セメント、ガラスなどの高熱工業には不可欠な基礎資材であり、当社は創立以来その専門メーカーとして営業してきました。

当社が製造販売している耐火物には、塩基性れんが、高アルミナ質れんが、粘土質れんが、珪石れんが等の各材質による耐火れんが及び不定形耐火物があり、需要先別では鉄鋼用、非鉄金属用、セメント用、ガラス用、その他窯業用及び環境装置関係炉用を主として製造販売しております。また、耐火物関連品といたしまして、製紙用クレー粉、都市ガス用触媒、アルミナ製耐摩耗材等の製造販売もあわせて行っております。

エンジニアリング(「第5 経理の状況」には築炉工事として記載)は耐火物を使用する各種工業用窯炉、環境設備等の設計、施工を行っており、必要に応じてメンテナンス工事等も請け負っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 営口新窯耐 耐火材料 有限公司	中国 遼寧省 大石橋市	千元 59,998	耐火物の製造販売	100.0	当社への製品の 販売。 当社の役員5名 が同社の役員を 兼任している。

(注) 営口新窯耐耐火材料有限公司は特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類	従業員数(人)
耐火物事業	684[107]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
469[107]	42.4	18.5	6,032,653

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合が5組合結成されており、その総組合員数は376名であります。

この内の1組合は、セラミックス産業労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使関係について、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景とした設備投資の増加や個人消費の増加などにより、景気は順調に回復基調を続けてまいりました。

このような状況下で、耐火物業界の主たる需要先である鉄鋼業界の2006年度の粗鋼生産量は、11,775万トンと前期比4.5%の増加となり引き続き高水準で推移しております。一方、鉄鋼以外の需要先につきましては、セメントの国内販売量が前期比0.3%減少し、輸出を含めると前期比1.3%減少するなど、業界によって多少の変動はあるものの、需要先の状況は押し並べて好調さを維持しております。

これらにより、わが国の耐火物の生産量は、輸入品の影響等もあり119万トンと前期比0.2%の減少となりました。

当社グループは、このような情勢下において活発な受注活動を展開した結果、鉄鋼および環境装置向け等を中心として販売数量は増加し、当連結会計年度の売上高は188億29百万円となり、前期に比べ24億22百万円の増収となりました。

損益面におきましては、原料および燃料のコストアップを吸収すべくコストの削減に努めた結果もあり、営業利益は7億23百万円と前期に比べ2億1百万円増加し、経常利益も8億19百万円と前期に比べ2億19百万円の増加となりました。

当期純利益につきましては、特別損失の増加および繰延税金資産の見直し等により3億77百万円と前期に比べ39百万円の増加となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は14億72百万円となり、前期末より2億44百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が7億79百万円あり、減価償却費7億81百万円、たな卸資産の減少3億19百万円等の資金の増加要因があるものの、売上債権の増加10億39百万円等の減少要因の結果、7億54百万円の資金の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出3億10百万円や投資有価証券の取得による支出1億44百万円等により4億3百万円の資金の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、新株予約権の行使による収入が78百万円、配当金の支払いによる支出が1億89百万円等により1億12百万円の資金の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載した事業区分により、生産実績・受注状況及び販売実績を記載すると以下のとおりであります。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
耐火物他	13,086	107.4
エンジニアリング	2,824	111.0
合計	15,910	108.0

- (注) 1. 金額は外注を含み、実際原価で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
耐火物他	15,885	108.2	4,527	104.1
エンジニアリング	3,099	106.8	513	95.3
合計	18,984	108.0	5,041	103.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
耐火物他	15,705	113.3
エンジニアリング	3,124	122.5
合計	18,829	114.8

- (注) 1. 輸出については、当連結会計年度において、輸出販売高実績が総販売実績の100分の10未満であった為記載しておりません。
2. 主な販売先については、当連結会計年度において、販売実績及び総販売実績に対する割合が100分の10を超える相手先がないため記載を省略しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、米国および中国経済や為替相場動向等不透明な要因はあるものの、わが国経済は、好調な民間需要に支えられて安定した成長が続くものと思われま

す。このような状況から、耐火物の需要は増加するものと期待されますが、原材料価格の高騰等によるコスト上昇要因もあり、輸入品との競争も含めて厳しい事業環境は続くものと考えられます。

当社グループといたしましては、国内外の需要先からのニーズをつかみ、受注獲得に全力を注いでまいります。また、品質の安定および向上を進めながら、生産設備の集約化や省人化の促進による一層のコスト削減により業績の向上に努める所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成19年6月28日)現在において当社が判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの事業は主に耐火物の製造販売であり、耐火物納入先の需要に応じた築炉工事(エンジニアリング)も行っております。

耐火物は鉄鋼業、化学工業、セメント、ガラスなどの高熱工業には不可欠な基礎資材ではありますが、経済状況によっては、顧客の耐火物需要が減少し、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争

耐火物業界における競争は大変厳しいものがあり、今後も激化するものと考えられます。

当社グループは、耐火物の専門メーカーとして製品を供給しておりますが、競合他社が同種の製品をより低価格で提供できることになった場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料価格

原材料の価格は、原料生産地域の経済状況、通貨価値の変動等により、大きく変動する可能性があります。

原材料価格上昇に伴う販売価格の改定が遅れ、あるいは十分な価格改定がなされない場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外展開

当社は宮口新窯耐耐火材料有限公司を平成17年5月に完全子会社といたしました。生産・販売について現地動向を随時把握のうえ、適切に対応していく方針ではありますが、現地の法的規制や商習慣等は日本と大きく異なっているため、予測不能な事態が発生した場合には当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、国際競争力を持つ製品の開発及び技術の確立を目標とし、研究テーマを次の項目としております。

- (1) 電子部品焼成用セラミックスの研究開発
- (2) 鉄鋼・非鉄金属用耐火物の研究開発
- (3) セメントキルン用耐火物の研究開発
- (4) 焼却炉、熔融炉用耐火物の研究開発
- (5) 不定形耐火物の研究開発
- (6) 耐火物リサイクル技術の研究開発

現在、当社グループの研究開発は、当社の技術研究所・新材料研究所をはじめとして各工場において製品の開発・改良及び基礎研究を行っております。

なお、当連結会計年度における当社の研究開発費は171百万円であります。これは、特定部門に区分できませんので、当社における総額を記載しております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は258億81百万円であり、内訳は流動資産145億91百万円、固定資産112億90百万円であります。

流動資産の主なものは、現金及び預金14億72百万円（流動資産に占める比率10.1%）、受取手形及び売掛金83億78百万円（同57.4%）、たな卸資産43億58百万円（同29.9%）であり、固定資産の主なものは、有形固定資産63億1百万円（固定資産に占める比率55.8%）、投資有価証券45億72百万円（同40.5%）であります。

当連結会計年度末の負債合計は105億98百万円で、流動負債は77億円、固定負債は28億97百万円であります。

流動負債の主なものは、支払手形及び買掛金21億93百万円（流動負債に占める比率28.5%）、短期借入金37億50百万円（同48.7%）であり、固定負債の主なものは、繰延税金負債13億83百万円（固定負債に占める比率47.7%）、退職給付引当金13億62百万円（同47.0%）であります。

当連結会計年度末の純資産合計は152億83百万円であり、内訳の主なものは資本金26億54百万円、資本剰余金17億50百万円、利益剰余金91億70百万円、その他有価証券評価差額金20億28百万円であります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は59.0%となり、財政状態は概ね良好であると判断しております。

(2) 経営成績

当連結会計年度の売上高は、活発な受注活動により188億29百万円となり、売上原価は、原料および燃料の高騰によるコストアップを吸収すべく原価削減に努めたことにより、160億23百万円となりました。

この結果、売上総利益は28億6百万円となり、販売費及び一般管理費20億83百万円を差引いた営業利益は7億23百万円となりました。

営業外損益は、受取利息及び配当金から支払利息を差引いた純額33百万円や不動産賃貸料41百万円等により96百万円の収益（純額）となりました。

この結果、経常利益は8億19百万円となり、特別利益15百万円、特別損失56百万円を加減した税金等調整前当期純利益は7億79百万円、当期純利益は3億77百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資の主要なものは、製造ラインの集約化および自動化等のための合理化設備であり、その総額は3億14百万円であります。

所要資金については自己資金を充当しております。また、重要な設備の売却はなく、機械及び装置他の設備更新のための除却損失11百万円を計上しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日生工場他 (岡山県備前市)	耐火物他 製造設備等	230	803	93 (569,203) [1,099]	126	1,254	197 (44)
吉永工場他 (岡山県備前市)	耐火物他 製造設備等	165	441	50 (127,082) [25,745]	72	729	117 (43)
貝塚工場他 (大阪府貝塚市)	耐火物他 製造設備等	1,536	215	944 (38,734) [—]	56	2,752	59 (7)
瑞浪工場他 (岐阜県瑞浪市他)	耐火物他 製造設備等	266	209	151 (74,819) [—]	54	682	51 (12)
本社他 (大阪府貝塚市他)	その他設備	77	1	123 (232,902) [—]	0	203	45 (1)
合計		2,277	1,671	1,363 (1,042,741) [26,844]	310	5,622	469 (107)

- (注) 1. 貸与中の土地92百万円(6,099㎡)、建物等62百万円を含んでおり、主な貸与先は住友大阪セメント(株)であります。
2. 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は33百万円であります。賃借している土地の面積については[]で外書きしております。
3. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含めておりません。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。
5. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
6. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書きしております。

在外子会社

会社名	所在地	区分	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
営口新窯耐火材料有限公司	中国遼寧省大石橋市	耐火物他	耐火物他製造設備等	268	380	—	10	660	215

- (注) 1. 営口新窯耐火材料有限公司は、土地72千㎡に対して土地使用権を取得しております。土地使用権の帳簿価額は、93百万円であります。
2. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含めておりません。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の生産計画、受注予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。投資予定金額に係る今後の所要資金につきましては主として自己資金によって充当する予定であります。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	区分	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 日生工場	岡山県備前市 日生町	耐火物他	耐火物製造に係る合理化設備	71	4	自己資金	平成19年 2月	平成20年 3月	注2
当社 吉永工場	岡山県備前市 吉永町	耐火物他	耐火物製造に係る合理化設備	43	—	自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月	注2

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記新設設備完成後の増加能力は、軽微であります。

(2) 改修

設備の改修計画で重要なものはありません。

(3) 除却、売却等

経常的な設備の更新のための除却、売却等を除き重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	25,587,421	25,587,421	大阪証券取引所 市場第一部	—
計	25,587,421	25,587,421	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条の20の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年3月9日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数 (個)	294	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	2,940,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1株当たり343.4	同左
新株予約権の行使期間	平成18年4月3日～ 平成20年3月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 346.9 資本組入額 174	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1. 新株予約権要項に規定された行使価額の修正条項に基づき、平成18年9月19日以降適用される「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」は、修正されております。
2. 当事業年度において、権利行使により、新株予約権の数23個と新株予約権の目的となる株式の数230,000株は減少しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成7年4月1日～ 平成8年3月31日	2,877	25,587	1,093	2,654	1,090	1,710

(注) 旧商法に基づき発行された新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	18	24	81	3	1	2,933	3,060	—
所有株式数(単元)	—	5,034	420	5,290	9	5	14,670	25,428	159,421
所有株式数の割合(%)	—	19.80	1.65	20.8	0.04	0.02	57.69	100.00	—

(注) 1. 自己株式 2,956,478株は「個人その他」に 2,956単元、「単元未満株式の状況」に 478株含まれております。なお、この自己株式 2,956,478株は株主名簿記載上の株式数であり、事業年度末現在の実質的な所有株式数は 2,955,478株であります。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が 17単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友大阪セメント株式会社	東京都千代田区六番町6-28	3,589	14.02
株式会社中国銀行 (常任代理人 資金管理サービス信託銀行株式会社)	岡山県岡山市丸の内1丁目15番20号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワー2棟)	908	3.54
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	891	3.48
三栄興産株式会社	大阪市西区立売堀1丁目3-11	750	2.93
株式会社池田銀行	大阪府池田市城南2丁目1-11	534	2.08
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4-6	423	1.65
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	401	1.56
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	381	1.48
青木英一	岡山県備前市	333	1.30
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資金管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワー2棟)	328	1.28
計	—	8,540	33.38

(注) 当社が実質的に保有する自己株式は 2,955千株であり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は 11.55%であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,955,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,473,000	22,473	—
単元未満株式	普通株式 159,421	—	—
発行済株式総数	25,587,421	—	—
総株主の議決権	—	22,473	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が 17,000株(議決権の数 17個)含まれております。
3. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式 478株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ヨータイ	大阪府貝塚市二色中町 8番1	2,955,000	—	2,955,000	11.55
計	—	2,955,000	—	2,955,000	11.55

- (注) このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が 1,000株(議決権の数 1個)あります。なお当該株式は①「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の中に入れております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,660	1,863
当期間における取得自己株式	1,232	426

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (注1)	230,000	40,197	—	—
保有自己株式数 (注2)	2,955,478	—	2,956,710	—

(注) 1. 新株予約権の権利行使であります。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当業界における技術の変革と進展のスピードは著しく、生産設備の更新・合理化の投資は、非常に重要であります。この所要資金は、内部資金を充当することを原則としており、今後もこの方針により対処します。

利益配分につきましては、安定した配当の継続を基本に、企業の財務体質の強化を図るとともに内部資金の充実を進めつつ収益に対応した配当を行うこととし堅実な経営に努めてまいります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことが出来る。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月9日 取締役会決議	89	4.00
平成19年5月18日 取締役会決議	135	6.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	166	219	541	574	446
最低(円)	108	120	185	310	273

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	338	316	326	365	392	378
最低(円)	303	273	294	310	340	333

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		原 亀 吉	昭和15年1月10日生	昭和38年4月 当社入社 昭和63年10月 日生工場製造部長 平成4年2月 取締役日生工場製造部長 平成7年3月 取締役日生工場副工場長 平成7年6月 常務取締役日生工場長 平成9年6月 専務取締役技術管理室長 平成10年6月 代表取締役社長 平成17年6月 代表取締役会長(現)	(注) 2	106
取締役社長 (代表取締役)		四 宮 和 生	昭和21年11月14日生	昭和45年4月 当社入社 平成7年4月 日生工場製造部長 平成9年6月 取締役日生工場長 平成11年6月 常務取締役日生工場長 平成13年6月 専務取締役日生工場長兼技術研究所・エンジニアリング事業部・貝塚工場管掌 平成15年3月 専務取締役本社営業部・東京支社・九州支社・名古屋支社・岡山支社管掌 平成15年6月 代表取締役専務 平成16年4月 代表取締役専務本社営業部・東京支社・九州支社・名古屋支社・岡山支社・海外事業部管掌 平成17年6月 代表取締役社長(現)	(注) 2	46
常務取締役	経理部長 兼本社総務部 管掌	江 波 二 郎	昭和26年1月8日生	昭和49年4月 住友セメント株式会社入社 平成10年4月 同社光電子事業部副事業部長 平成15年1月 当社経理部担当部長 平成15年6月 取締役経理部長 平成19年6月 常務取締役経理部長兼本社総務部管掌(現)	(注) 2	18
取締役	エンジニアリ ング事業部長	中 村 紘	昭和18年12月18日生	昭和42年4月 当社入社 平成7年4月 日生工場技術部長 平成14年4月 岡山支社長 平成15年3月 吉永工場長 平成15年6月 取締役吉永工場長 平成18年6月 取締役エンジニアリング事業部長(現)	(注) 2	24
取締役	海外事業部長	岩 出 功	昭和19年3月23日生	昭和37年4月 大阪窯業株式会社入社 平成13年4月 当社営業部担当部長 平成14年4月 貝塚工場長兼新材料研究所長 平成15年3月 本社営業部長 平成15年6月 取締役本社営業部長 平成16年4月 取締役海外事業部長(現)	(注) 2	18
取締役	原料部長	中 川 頼 記	昭和21年8月25日生	昭和46年4月 当社入社 平成15年3月 エンジニアリング事業部長 平成15年6月 取締役エンジニアリング事業部長 平成17年4月 取締役日生工場長 平成18年6月 取締役本社営業部長兼九州支社・岡山支社担当 平成19年4月 取締役営口新窯耐火材料有限公司董事長兼当社原料部長(現)	(注) 2	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	日生工場長	前田 克彦	昭和29年1月6日生	昭和62年3月 平成14年4月 平成16年4月 平成18年6月	当社入社 九州支社長 本社営業部長 取締役日生工場長(現)	(注)2	11	
取締役	東京支社長兼 名古屋支社長	馬場 和徳	昭和31年12月8日生	昭和55年4月 平成16年3月 平成18年6月 平成19年4月	当社入社 東京支社営業部長 取締役東京支社長兼名古屋支社担 当 取締役東京支社長兼名古屋支社長 (現)	(注)2	7	
取締役	本社営業部長 兼九州支社・ 岡山支社担当	谷 忠晴	昭和24年4月14日生	昭和49年3月 平成11年4月 平成19年4月 平成19年6月	大阪窯業株式会社入社 当社貝塚工場長 本社営業部長 取締役本社営業部長兼九州支社・ 岡山支社担当(現)	(注)2	6	
監査役 (常勤)		藤原 健晃	昭和16年8月10日生	昭和35年3月 平成12年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成19年6月	当社入社 総務部担当部長兼監査室長 取締役本社総務部長 常務取締役本社総務部・経理部管 掌 当社常勤監査役(現)	(注)3	29	
監査役		徳山 光治	昭和13年4月24日生	昭和38年4月 平成5年10月 平成6年9月 平成8年5月 平成10年9月 平成19年6月	大阪窯業株式会社入社 当社貝塚工場製造部長 本社営業部技術担当部長 オーワイケー・ファーンエス株式会 社代表取締役社長 同社退任 当社監査役(現)	(注)3	4	
監査役		福田 英司	昭和17年3月20日生	昭和39年4月 平成6年3月 平成6年10月 平成9年6月 平成15年6月	大阪セメント株式会社入社 同社高知工場長 住友大阪セメント株式会社 高知工場長 エスオーエンジニアリング株式会 社代表取締役社長 当社監査役(現)	(注)3	21	
監査役		立澤 正道	昭和18年3月7日生	昭和40年4月 平成8年4月 平成11年6月 平成17年6月 平成19年6月	大阪セメント株式会社入社 株式会社エステック 取締役 大窯汽船株式会社 取締役 同社専務取締役(現) 当社監査役(現)	(注)3	—	
監査役		辻本 公一	昭和12年1月13日生	昭和38年4月 昭和38年4月 平成15年6月	弁護士登録 法律事務所開業(現) 当社監査役(現)	(注)3	34	
計								339

- (注) 1. 監査役のうち福田英司、立澤正道、辻本公一は、「会社法」第2条第16号に定める「社外監査役」でありま
す。
2. 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結
の時までであります。
3. 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結
の時までであります。
4. 所有株式数には役員持株会名義の株式数26千株は、含めておりません。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

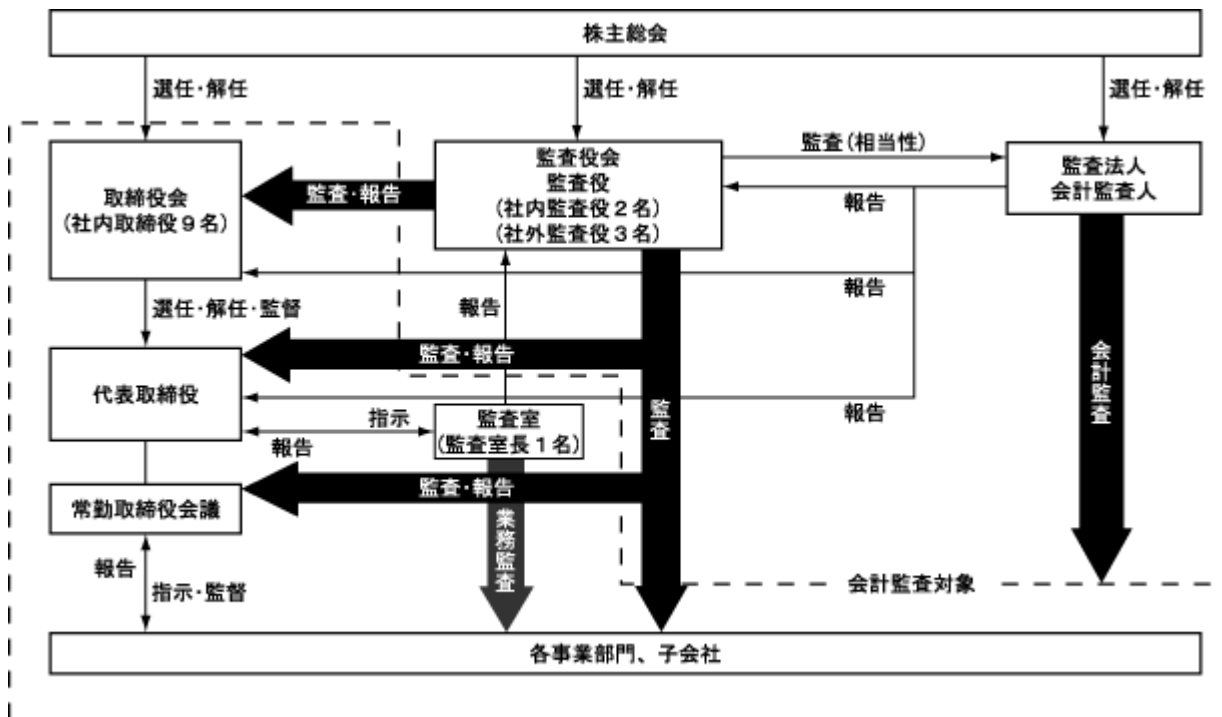
当社グループは、取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を目指すとともに、取締役相互の経営監視とコンプライアンスの徹底に取り組んでおります。また、社外監査役を含む監査役機能の充実により、経営の健全性の維持・強化を図っております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- 1 当社は、監査役制度を採用しております。
- 2 現在の社外監査役の選任状況は、監査役5名のうち3名が社外監査役であります。この社外監査役3名（うち1名は弁護士）を含む5名全員で監査役会を構成し、毎月1回以上開催しております。監査役会において監査方針と年間計画を策定し、各監査役は取締役会等重要な会議に出席するとともに、重要な決裁書類の閲覧や業務及び財産の状況を調査し取締役の業務執行状況を監視しております。また、会計監査人から監査方法及びその結果の報告を受けるとともに、必要がある場合監査室（1名）から内部監査に関する結果の報告を受けております。
- 3 取締役会は、毎月1回以上開催し、経営の基本方針や法令または定款に定めるもののほか、経営に関する重要な事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。
- 4 常勤取締役会議は、社長および業務担当取締役で構成され、毎月1回以上開催し経営計画に基づき、その業務執行および計画等に対し多面的に審議しております。
- 5 経営会議は、取締役と各部門の責任者で構成され、毎月1回以上開催し業務の執行状況および進捗状況について報告し、経営方針等の重要な基本方針を共有・徹底する場としております。
- 6 コンプライアンスにつきましては、顧問契約をしている弁護士から法律面について適宜アドバイスを受け、また会計監査人である監査法人トーマツからは、適正な会計監査を受けるなど、チェック機能が働くようにしております。

当社の内部統制システムの概要を含むコーポレート・ガバナンス体制図



②会社と会社の社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役3名のうち、1名は顧問契約関係にある法律事務所の弁護士であります。
上記の各取引は通常の見積りであり、当社と社外監査役との間には特別な利害関係はありません。

③会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）の重要な会議の開催につきましては、取締役会は、原則として監査役全員同席のうえ年間14回実施し、経営の基本方針や経営に関する重要な事項などを決定するとともに、業務執行状況を監督してまいりました。

また、監査役会は年間15回実施、常勤取締役会議は年間12回実施、経営会議は年間12回実施しております。

情報開示につきましては、株主・個人投資家にも多くの情報を迅速に伝えるように開示情報を当社のホームページに掲載するなどIR情報の充実に努め、今後もさらなる経営の健全性、透明性の確保を目指し、コーポレート・ガバナンス体制の強化、充実に努めてまいります。

④取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨定款に定めております。

⑤剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。

これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑥株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役の年間報酬総額	103,515千円	
監査役の年間報酬総額	20,100千円	(うち社外監査役 6,300千円)
計	123,615千円	

(3) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	23,600千円
それ以外の業務に基づく報酬	一千円
計	23,600千円

(4) 会計監査の状況

①業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

土 田 秋 雄	(監査法人 トーマツ)
藤 川 賢	(監査法人 トーマツ)

②監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	5名
会計士補等	6名

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,228,074		1,472,781	
2 受取手形及び売掛金	※5	7,327,754		8,378,103	
3 有価証券		—		101,318	
4 たな卸資産		4,663,290		4,358,475	
5 繰延税金資産		199,927		230,209	
6 その他		68,119		52,106	
貸倒引当金		△5,298		△1,800	
流動資産合計		13,481,866	51.7	14,591,195	56.4
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物	※2	2,699,212		2,545,961	
(2) 機械装置及び運搬具		2,285,878		2,052,312	
(3) 土地		1,363,963		1,363,963	
(4) その他		389,159		339,065	
有形固定資産合計		6,738,214	25.8	6,301,302	24.3
2 無形固定資産		106,392	0.4	106,707	0.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		5,433,719		4,572,162	
(2) その他		374,047		380,148	
貸倒引当金		△54,243		△69,911	
投資その他の資産合計		5,753,524	22.1	4,882,399	18.9
固定資産合計		12,598,130	48.3	11,290,409	43.6
資産合計		26,079,997	100.0	25,881,605	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※5	2,140,862		2,193,077	
2 短期借入金		3,750,000		3,750,000	
3 未払費用		856,322		1,101,565	
4 未払法人税等		174,317		272,092	
5 役員賞与引当金		—		22,500	
6 その他		349,532		361,135	
流動負債合計		7,271,034	27.9	7,700,369	29.7
II 固定負債					
1 繰延税金負債		1,695,161		1,383,177	
2 退職給付引当金		1,446,364		1,362,180	
3 役員退職慰労引当金		150,500		—	
4 その他		22,188		152,400	
固定負債合計		3,314,214	12.7	2,897,758	11.2
負債合計		10,585,249	40.6	10,598,128	40.9
(資本の部)					
I 資本金	※3	2,654,519	10.2	—	—
II 資本剰余金		1,710,876	6.6	—	—
III 利益剰余金		9,001,130	34.5	—	—
IV その他有価証券評価差額金		2,566,932	9.8	—	—
V 為替換算調整勘定		116,347	0.4	—	—
VI 自己株式	※4	△555,058	△2.1	—	—
資本合計		15,494,747	59.4	—	—
負債及び資本合計		26,079,997	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	2,654,519	
2 資本剰余金		—	—	1,750,465	
3 利益剰余金		—	—	9,170,282	
4 自己株式		—	—	△516,724	
株主資本合計		—	—	13,058,543	50.5
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	2,028,561	
2 繰延ヘッジ損益		—	—	14,367	
3 為替換算調整勘定		—	—	171,713	
評価・換算差額等合計		—	—	2,214,643	8.6
III 新株予約権		—	—	10,290	0.0
純資産合計		—	—	15,283,476	59.1
負債純資産合計		—	—	25,881,605	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			16,407,442	100.0		18,829,511	100.0
II 売上原価			13,920,891	84.8		16,023,359	85.1
売上総利益			2,486,551	15.2		2,806,152	14.9
III 販売費及び一般管理費							
1 発送業務費及び運賃		682,465			735,012		
2 貸倒引当金繰入額		—			56,383		
3 役員報酬		124,953			133,993		
4 従業員給料手当		414,193			459,521		
5 福利厚生費		81,352			86,232		
6 退職給付費用		21,556			23,370		
7 役員賞与引当金繰入額		—			22,500		
8 役員退職慰労引当金繰入額		33,100			—		
9 旅費通信費		106,600			110,081		
10 賃借料		36,350			33,894		
11 減価償却費		29,767			21,622		
12 研究開発費	※1	202,426			171,245		
13 その他		232,419	1,965,186	12.0	229,242	2,083,099	11.1
営業利益			521,364	3.2		723,052	3.8
IV 営業外収益							
1 受取利息		7,243			11,367		
2 受取配当金		24,474			45,584		
3 不動産賃貸料		45,224			41,261		
4 その他		31,636	108,578	0.7	26,174	124,387	0.7
V 営業外費用							
1 支払利息		12,385			23,550		
2 新株予約権発行費		10,710			—		
3 その他		6,632	29,729	0.2	4,080	27,630	0.1
経常利益			600,214	3.7		819,809	4.4
VI 特別利益							
1 保険金収入		29,534			—		
2 貸倒引当金戻入額		290			15,142		
3 投資有価証券売却益		32	29,857	0.2	580	15,722	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※2	38,500			11,983		
2 固定資産売却損	※3	91			—		
3 ゴルフ会員権売却損		500			—		
4 ゴルフ会員権評価損		1,700			450		
5 投資有価証券評価損		—			69		
6 役員退職功労加算金		—	40,791	0.3	43,600	56,103	0.3
税金等調整前 当期純利益			589,279	3.6		779,429	4.1
法人税、住民税 及び事業税		252,000			389,000		
法人税等調整額		△962	251,037	1.5	12,929	401,929	2.1
当期純利益			338,241	2.1		377,499	2.0

③ 【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		1,710,876
II	資本剰余金期末残高		1,710,876
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		8,833,799
II	利益剰余金増加高		
1	当期純利益	338,241	338,241
III	利益剰余金減少高		
1	配当金	156,910	
2	役員賞与	14,000	170,910
IV	利益剰余金期末残高		9,001,130

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,654,519	1,710,876	9,001,130	△555,058	12,811,468
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△100,829		△100,829
剰余金の配当			△89,617		△89,617
役員賞与 (注)			△17,900		△17,900
当期純利益			377,499		377,499
自己株式の取得				△1,863	△1,863
自己株式の処分		39,589		40,197	79,787
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	39,589	169,151	38,333	247,075
平成19年3月31日残高(千円)	2,654,519	1,750,465	9,170,282	△516,724	13,058,543

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	2,566,932	—	116,347	2,683,279	11,095	15,505,842
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当 (注)						△100,829
剰余金の配当						△89,617
役員賞与 (注)						△17,900
当期純利益						377,499
自己株式の取得						△1,863
自己株式の処分						79,787
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△538,370	14,367	55,366	△468,636	△805	△469,441
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△538,370	14,367	55,366	△468,636	△805	△222,365
平成19年3月31日残高(千円)	2,028,561	14,367	171,713	2,214,643	10,290	15,283,476

(注) 平成18年3月期の利益処分項目であります。

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		589,279	779,429
減価償却費		807,068	781,276
貸倒引当金の増加額		9,716	10,496
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額(△)		33,100	△150,500
退職給付引当金の減少額		△135,578	△84,183
役員賞与引当金の増加額		—	22,500
受取利息及び受取配当金		△31,717	△56,951
支払利息		12,385	23,550
新株予約権発行費		10,710	—
固定資産売却損		91	—
固定資産除却損		38,500	11,983
投資有価証券売却益		△32	△580
投資有価証券評価損		—	69
ゴルフ会員権売却損		500	—
売上債権の増加額		△514,929	△1,039,700
たな卸資産の減少額又は増加額(△)		△886,246	319,508
仕入債務の増加額		219,435	196,860
その他		300,084	197,761
小計		452,368	1,011,522
利息及び配当金の受取額		34,589	58,446
利息の支払額		△12,385	△23,550
法人税等の支払額		△180,392	△291,888
営業活動によるキャッシュ・フロー		294,179	754,529
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△718,837	△310,896
有形固定資産の売却による収入		100	—
無形固定資産の取得による支出		△2,492	△3,577
投資有価証券の取得による支出		△139,823	△144,652
有価証券の償還及び売却による収入		100,266	600
会員権の償還及び売却による収入		3,500	55,158
新規連結子会社への出資に伴う支出	※2	△758,326	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,515,615	△403,368
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加額		1,750,000	—
長期借入金の返済による支出		△300,000	—
新株予約権の発行による収入		384	—
新株予約権の行使による収入		—	78,982
自己株式の取得による支出		△4,696	△1,863
配当金の支払額		△156,680	△189,765
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,289,006	△112,647
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		27,195	6,192
V 現金及び現金同等物の増加額		94,767	244,707
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,133,306	1,228,074
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,228,074	1,472,781

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 営口新窯耐耐火材料有限公司 営口新窯耐耐火材料有限公司について、当連結会計年度に子会社となったことにより、連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>なお、みなし取得日による支配獲得日が同社の中間決算日の6月30日であるため、連結損益計算書には、同社の中間決算日の翌日から決算日の12月31日までの期間に係る損益計算書が含まれております。</p>	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 営口新窯耐耐火材料有限公司</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>連結子会社である営口新窯耐耐火材料有限公司の追加出資前の出資比率は25%であり、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）からみて、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、重要性が無いため、当連結会計年度において持分法の適用はしておりません。</p>	<p>——</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたって、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの：連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② ——</p> <p>③たな卸資産 当社は月次総平均法による原価法を採用しております。 連結子会社については、月次総平均法による低価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの：連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの：同左</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 連結子会社については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 5～15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株予約権発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② ———</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。</p>	<p>(2) 減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>—————</p> <p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④ ———</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…通貨オプション及び為替予約 ヘッジ対象…外貨建債務、外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引は実需に伴う取引に限定して実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わないこととしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。 なお、連結子会社はデリバティブ取引を実施しておりません。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	発生年度に全額償却しております。	——
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成してしております。	——
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、22,500千円減少しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は15,258,818千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「貸倒引当金繰入額」の金額は12,567千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に及ぼす影響はありません。</p>	
	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社は従来、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく基準額を計上しておりましたが、平成18年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会において役員退職慰労金の打ち切り支給が承認されました。なお、打ち切り支給額の未払分152,400千円については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 減価償却累計額 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額の合計は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">16,531,059千円</p>	<p>※1 減価償却累計額 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額の合計は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">17,088,600千円</p>
<p>※2 有形固定資産の圧縮記帳 保険差益の発生に伴い、当連結会計年度に取得した有形固定資産について、取得価額から控除している圧縮記帳額は、建物17,904千円であります。</p>	————
<p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式25,587,421株であります。</p>	————
<p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,180,818株であります。</p> <p style="text-align: center;">————</p>	————
	<p>※5 連結会計年度末日満期手形の会計処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 127,472千円 支払手形 4,628千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 202,426千円</p>	<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 171,245千円</p>
<p>※2 固定資産除却損の内容 機械装置及び運搬具 28,335千円 その他 10,164千円 <u>計 38,500千円</u></p>	<p>※2 固定資産除却損の内容 建物及び構築物 358千円 機械装置及び運搬具 1,799千円 その他 9,825千円 <u>計 11,983千円</u></p>
<p>※3 固定資産売却損の内容 機械装置及び運搬具 91千円</p>	————

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	25,587,421	—	—	25,587,421
合計	25,587,421	—	—	25,587,421
自己株式				
普通株式（注）1,2	3,180,818	4,660	230,000	2,955,478
合計	3,180,818	4,660	230,000	2,955,478

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,660株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少230,000株は、新株予約権の行使に伴う減少であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結 会計年度 末残高 （千円）
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成18年新株予約権	—	—	—	—	—	10,290
合計			—	—	—	—	10,290

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	100,829	4.50	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	89,617	4.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	135,791	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,228,074千円 現金及び現金同等物 1,228,074 〃	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,472,781千円 現金及び現金同等物 1,472,781 〃
※2 出資により新たに連結子会社となった会社(宮口新窯耐火材料有限公司)の資産及び負債の主な内訳 流動資産 787,274千円 固定資産 724,995 〃 連結調整勘定 1,013 〃 流動負債 △257,884 〃 関係会社出資金 △238,652 〃 当連結会計年度の追加出資額 1,016,746 〃 現金及び現金同等物 △258,419 〃 差引取得のための出資 758,326 〃	—————

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">199,608</td> <td style="text-align: right;">178,589</td> <td style="text-align: right;">21,018</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	その他(工具、器具及び備品)	199,608	178,589	21,018	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">25,764</td> <td style="text-align: right;">15,442</td> <td style="text-align: right;">10,321</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	その他(工具、器具及び備品)	25,764	15,442	10,321
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)														
その他(工具、器具及び備品)	199,608	178,589	21,018														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)														
その他(工具、器具及び備品)	25,764	15,442	10,321														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 10,696千円 1年超 10,321 〃 合計 21,018 〃	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,956千円 1年超 5,364 〃 合計 10,321 〃																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 40,105千円 減価償却費相当額 40,105 〃	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 10,696千円 減価償却費相当額 10,696 〃																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	929,596	5,234,838	4,305,242
	(2) 債券			
	①その他	102,243	104,127	1,883
	小計	1,031,839	5,338,965	4,307,125
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	92,328	92,136	△192
	小計	92,328	92,136	△192
合計		1,124,168	5,431,101	4,306,933

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)
66	32

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	2,218千円
貸付信託	400千円

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
その他	—	400	—	—
合計	—	400	—	—

当連結会計年度（平成19年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	981,714	4,413,488	3,431,774
	(2) 債券			
	①その他	100,747	101,318	570
	小計	1,082,461	4,514,806	3,432,344
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	184,843	156,125	△28,717
	小計	184,843	156,125	△28,717
合計		1,267,305	4,670,932	3,403,626

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)
600	580

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	2,148千円
貸付信託	400千円

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
その他	—	400	—	—
合計	—	400	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び取引の利用目的 当社は、外貨建債務及び外貨建予定取引に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、通貨オプション及び為替予約取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、輸入取引に係る外貨建債務及び外貨建予定取引を対象として必要な範囲内で通貨オプション及び為替予約取引を行うこととしており、投機目的の取引は行わない方針をとっております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク内容 当社は、通貨オプション及び為替予約取引を信用度の高い国内の金融機関に契約先を限定しているため、信用リスクは極めて低いと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブの取引の実行及び管理は、取締役会等で承認を得た範囲内で経理部が行っております。取引結果は、経理部管掌役員に報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び取引の利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成19年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	契約金額 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約	44,189	—	△343	△343
	通貨オプション	—	—	17	17
合計		—	—	△326	△326

- (注) 1. 為替予約及び通貨オプションの時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 通貨オプション取引は、ゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。
3. 通貨オプション取引は、売建と買建を相殺した純額で表示しております。
4. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ 退職給付債務	△2,434,283千円	△2,305,387千円
ロ 年金資産	867,202 "	879,453 "
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,567,081 "	△1,425,933 "
ニ 未認識数理計算上の差異	120,716 "	63,753 "
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△1,446,364 "	△1,362,180 "
へ 退職給付引当金(ホ)	△1,446,364 "	△1,362,180 "

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
イ 勤務費用	97,031千円	90,994千円
ロ 利息費用	50,255 "	47,845 "
ハ 期待運用収益	△1,537 "	△867 "
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	31,806 "	26,626 "
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	177,556 "	164,599 "

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.0%	2.0%
ハ 期待運用収益率	0.2%	0.1%
ニ 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法によ り、翌期より費用処理しております。)	10年	10年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	131,799千円	131,885千円
未払事業税	15,771 "	36,496 "
退職給付引当金	584,331 "	550,320 "
役員退職慰労引当金	60,802 "	—
その他の投資	64,552 "	58,200 "
その他	67,802 "	142,921 "
繰延税金資産小計	925,058 "	919,825 "
評価性引当額	—	△61,569 "
繰延税金資産合計	925,058 "	858,255 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,740,001 "	△1,375,065 "
特別償却準備金	△6,254 "	—
固定資産圧縮積立金	△674,038 "	△626,418 "
その他	—	△9,739 "
繰延税金負債合計	△2,420,293 "	△2,011,223 "
繰延税金負債の純額	△1,495,234 "	△1,152,967 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	2.3
試験研究費税額控除	△2.8	△1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8	△1.2
住民税均等割等	1.6	1.3
在外子会社の繰越欠損金等	2.8	4.5
評価性引当額の増加	—	7.9
その他	△0.3	△2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6	51.6

(ストック・オプション、自社株式オプション又は自社の株式の付与又は交付関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(自社株式オプション及び自社の株式を対価とする取引関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自社株式オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) 自社株式オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年3月9日
付与対象者	野村証券株式会社
株式の種類及び付与数(株)(注)	普通株式 3,170,000株
付与日	平成18年3月27日
権利行使期間	自 平成18年4月3日 至 平成20年3月27日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) 自社株式オプションの規模及びその変動状況

① 自社株式オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年3月9日
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	3,170,000
権利確定(株)	—
権利行使(株)	230,000
失効(株)	—
未行使残(株)	2,940,000

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年3月9日
権利行使価格(円)	343.4(注)
行使時平均株価(円)	367
付与日における公正な 評価単価(円)	—

(注) 当連結会計年度末現在の権利行使価格を記載しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社グループが営む事業は、耐火物の製造販売及びこれに付随する築炉工事等を行う耐火物事業のみの単一事業であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループが営む事業は、耐火物の製造販売及びこれに付随する築炉工事等を行う耐火物事業のみの単一事業であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (会社等)	住友大阪 セメント(株)	東京都 千代田区	41,654,077	セメントの 製造及び販 売等	所有 直接 0.07 間接 — 被所有 直接16.13 間接 —	なし	製品・築 炉工事等 の販売	製品・築炉 工事等の販 売	987,975	売掛金	386,912

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	辻本公一	大阪市 北区	—	当社監査役 弁護士	所有 直接 — 間接 — 被所有 直接 0.15 間接 —	なし	法律顧問	顧問料	1,142	—	—

(注) 1. 上記(1)、(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品・築炉工事等の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
 (2) 顧問料については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (会社等)	住友大阪 セメント(株)	東京都 千代田区	41,654,077	セメントの 製造及び販 売等	所有 直接 0.07 間接 — 被所有 直接15.97 間接 —	なし	製品・築 炉工事等 の販売	製品・築炉 工事等の販 売	935,459	売掛金	372,241

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	辻本公一	大阪市 北区	—	当社監査役 弁護士	所有 直接 — 間接 — 被所有 直接 0.15 間接 —	なし	法律顧問	顧問料	1,142	—	—

(注) 1. 上記(1)、(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品・築炉工事等の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
 (2) 顧問料については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	691円53銭	1株当たり純資産額	675円31銭
1株当たり当期純利益金額	14円29銭	1株当たり当期純利益金額	16円84銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	14円29銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	16円83銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	338,241	377,499
普通株主に帰属しない金額 (千円)	17,900	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(17,900)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	320,341	377,499
普通株式の期中平均株式数 (株)	22,413,151	22,415,246
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	1,884	14,309
(うち新株予約権)	(1,884)	(14,309)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,750,000	3,750,000	0.819	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他の有利子負債				
預り保証金	44,891	24,715	1.138	—
合計	3,794,891	3,774,715	—	—

(注) 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産	※2					
1 現金及び預金		1,042,867		1,346,595		
2 受取手形		1,641,203		1,470,184		
3 売掛金		5,400,670		6,671,125		
4 有価証券		—		101,318		
5 製品		2,410,063		2,329,494		
6 原材料		1,449,995		1,294,356		
7 仕掛品		396,115		284,837		
8 貯蔵品		109,906		106,005		
9 前払費用		19,797		15,967		
10 繰延税金資産		199,927		230,209		
11 その他		131,483		107,654		
貸倒引当金	△1,600		△1,800			
流動資産合計		12,800,430	49.4	13,955,948	54.3	
II 固定資産	※1 ※3					
1 有形固定資産						
(1) 建物		2,257,110		2,113,862		
(2) 構築物		171,994		163,478		
(3) 機械及び装置		1,897,939		1,652,540		
(4) 車両運搬具		22,392		18,905		
(5) 工具、器具及び備品		334,934		310,127		
(6) 土地		1,363,963		1,363,963		
(7) 建設仮勘定		26,579		6,490		
有形固定資産合計			6,074,913	23.5	5,629,367	21.9
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		4,970		4,239		
(2) 施設利用権		9,179		8,578		
無形固定資産合計			14,149	0.0	12,818	0.1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		5,433,719		4,572,162		
(2) 出資金		73		73		
(3) 関係会社出資金		1,255,398		1,255,398		
(4) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権	440		139			
(5) 長期前払費用	55,179		47,416			
(6) 保険積立金	84,210		84,210			
(7) 施設利用会員権	151,748		96,590			
(8) その他	73,293		73,224			
貸倒引当金	△45,140		△30,289			
投資その他の資産合計		7,008,922	27.1	6,098,925	23.7	
固定資産合計		13,097,986	50.6	11,741,110	45.7	
資産合計		25,898,416	100.0	25,697,059	100.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債	※2					
1 支払手形		444,290		334,118		
2 買掛金		1,650,319		1,770,369		
3 短期借入金		3,750,000		3,750,000		
4 新株予約権		11,095		—		
5 未払金		147,183		73,048		
6 未払費用		848,681		1,093,339		
7 未払法人税等		174,317		272,092		
8 未払消費税等		30,883		111,075		
9 前受金		4,522		61,154		
10 預り金		66,392		68,963		
11 役員賞与引当金		—		22,500		
12 その他		33,901		—		
流動負債合計		7,161,587	27.6	7,556,662	29.4	
II 固定負債						
1 繰延税金負債		1,695,161		1,383,177		
2 退職給付引当金		1,446,364		1,362,180		
3 役員退職慰労引当金		150,500		—		
4 その他		22,188		152,400		
固定負債合計		3,314,214	12.8	2,897,758	11.3	
負債合計		10,475,802	40.4	10,454,420	40.7	
(資本の部)						
I 資本金	※4		2,654,519	10.3	—	—
II 資本剰余金						
1 資本準備金		1,710,876		—		
資本剰余金合計		1,710,876	6.6	—	—	
III 利益剰余金						
1 利益準備金		455,231		—		
2 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		18,453		—		
(2) 固定資産圧縮積立金		1,072,343		—		
(3) 別途積立金		4,300,000	5,390,796		—	
3 当期末処分利益			3,199,316		—	
利益剰余金合計			9,045,344	34.9	—	—
IV その他有価証券評価差額金			2,566,932	9.9	—	—
V 自己株式	※5		△555,058	△2.1	—	—
資本合計			15,422,614	59.6	—	—
負債・資本合計			25,898,416	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	2,654,519	10.3
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		1,710,876	
(2) その他資本剰余金		—		39,589	
資本剰余金合計		—	—	1,750,465	6.8
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		455,231	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		—		924,122	
別途積立金		—		4,300,000	
繰越利益剰余金		—		3,621,802	
利益剰余金合計		—	—	9,301,157	36.2
4 自己株式		—	—	△516,724	△2.0
株主資本合計		—	—	13,189,418	51.3
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		—		2,028,561	7.9
2 繰延ヘッジ損益		—		14,367	0.1
評価・換算差額等合計		—	—	2,042,929	8.0
III 新株予約権		—	—	10,290	0.0
純資産合計		—	—	15,242,638	59.3
負債純資産合計		—	—	25,697,059	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 製品売上高		13,537,921		15,220,840	
2 築炉工事売上高		2,550,458	16,088,379	3,124,362	18,345,202
II 売上原価					
1 期首製品たな卸高		1,796,274		2,410,063	
2 当期製品製造原価		11,382,187		11,851,986	
3 当期商品仕入高		568,761		766,533	
合計		13,747,224		15,028,583	
4 期末製品たな卸高		2,410,063		2,329,494	
5 製品売上原価		11,337,161		12,699,088	
6 築炉工事売上原価	※ 1	2,338,848	13,676,009	2,956,762	15,655,851
売上総利益			2,412,369		2,689,351
III 販売費及び一般管理費					
1 発送業務費及び運賃		652,239		673,459	
2 貸倒引当金繰入額		—		200	
3 役員報酬		118,106		123,615	
4 従業員給料手当		389,409		432,315	
5 福利厚生費		79,165		81,309	
6 退職給付費用		21,556		23,370	
7 役員退職慰労引当金 繰入額		33,100		—	
8 役員賞与引当金繰入額		—		22,500	
9 旅費通信費		102,078		101,769	
10 賃借料		36,350		33,894	
11 減価償却費		6,294		5,839	
12 研究開発費	※ 2	202,426		171,245	
13 その他		204,174	1,844,903	205,701	1,875,222
営業利益			567,466		814,129
IV 営業外収益					
1 受取利息		4,383		8,671	
2 有価証券利息		2,859		2,562	
3 受取配当金		24,474		45,584	
4 不動産賃貸料		45,224		41,261	
5 その他の収益		29,033	105,975	20,165	118,245
V 営業外費用					
1 支払利息		12,385		23,550	
2 新株予約権発行費		10,710		—	
3 その他の費用		5,917	29,014	2,363	25,913
経常利益			644,428		906,461
VI 特別利益					
1 保険金収入		29,534		—	
2 投資有価証券売却益		32		580	
3 貸倒引当金戻入額		290	29,857	15,142	15,722
VII 特別損失					
1 固定資産除却損	※ 3	38,500		11,973	
2 固定資産売却損	※ 4	91		—	
3 ゴルフ会員権売却損		500		—	
4 ゴルフ会員権評価損		1,700		450	
5 投資有価証券評価損		—		69	
6 役員退職功労加算金		—	40,791	43,600	56,093
税引前当期純利益			633,493		866,090
法人税、住民税 及び事業税		252,000		389,000	
法人税等調整額		△962	251,037	12,929	401,929
当期純利益			382,455		464,160
前期繰越利益			2,895,306		—
中間配当額			78,446		—
当期末処分利益			3,199,316		—

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 原材料費		5,749,220	50.3	6,225,755	52.5
II 労務費		2,966,455	26.0	2,956,562	24.9
III 経費	※1	2,704,573	23.7	2,682,502	22.6
当期製造費用		11,420,249	100.0	11,864,820	100.0
期首仕掛品たな卸高	※2	204,568		242,630	
合計		11,624,818		12,107,450	
期末仕掛品たな卸高	※2	242,630		255,464	
当期製品製造原価		11,382,187		11,851,986	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
電力料	343,004		342,715	
消耗品費	522,837		554,131	
修繕費	293,552		298,860	
減価償却費	760,350		702,894	

※2 仕掛品たな卸高には築炉工事仕掛品は含まれておりません。
なお築炉工事仕掛品は前事業年度末153,485千円、当事業年度末 29,372千円であります。

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、等価係数を使用した月次総平均法による工程別総合実際原価計算であります。

③ 【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			3,199,316
II 任意積立金取崩額			
1 特別償却準備金取崩額		9,226	
2 固定資産圧縮積立金 取崩額		77,970	87,196
合計			3,286,512
III 利益処分量			
1 配当金		100,829	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		17,900 (800)	118,729
IV 次期繰越利益			3,167,783

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,654,519	1,710,876	—	1,710,876
事業年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				
剰余金の配当				
役員賞与 (注)				
当期純利益				
特別償却準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			39,589	39,589
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	39,589	39,589
平成19年3月31日残高(千円)	2,654,519	1,710,876	39,589	1,750,465

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	利益剰余金								
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
		特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	455,231	18,453	1,072,343	4,300,000	3,199,316	9,045,344	△555,058	12,855,682	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当 (注)					△100,829	△100,829		△100,829	
剰余金の配当					△89,617	△89,617		△89,617	
役員賞与 (注)					△17,900	△17,900		△17,900	
当期純利益					464,160	464,160		464,160	
特別償却準備金の取崩		△18,453			18,453	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩			△148,220		148,220	—		—	
自己株式の取得							△1,863	△1,863	
自己株式の処分							40,197	79,787	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△18,453	△148,220	—	422,486	255,813	38,333	333,736	
平成19年3月31日残高(千円)	455,231	—	924,122	4,300,000	3,621,802	9,301,157	△516,724	13,189,418	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	2,566,932	—	2,566,932	11,095	15,433,709
事業年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)					△100,829
剰余金の配当					△89,617
役員賞与 (注)					△17,900
当期純利益					464,160
特別償却準備金の取崩					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
自己株式の取得					△1,863
自己株式の処分					79,787
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△538,370	14,367	△524,002	△805	△524,807
事業年度中の変動額合計(千円)	△538,370	14,367	△524,002	△805	△191,071
平成19年3月31日残高(千円)	2,028,561	14,367	2,042,929	10,290	15,242,638

(注) 平成18年3月期の利益処分項目であります。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社出資金 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 ② 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社出資金 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 ② 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	——	時価法
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は、月次総平均法による原価法を採用しております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械装置 5～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5 繰延資産の処理方法	新株予約権発行費 支出時に全額費用として処理しております。	——
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) ——	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度負担額を計上しております。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく基準額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) ———</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…通貨オプション及び為替予約 ヘッジ対象…外貨建債務、外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は実需に伴う取引に限定して実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わないこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固 定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しており ます。 これによる当事業年度の損益に及ぼす影響はありません。	——
——	(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企 業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しており ます。これにより、従来の方法に比べて、営業利益、経 常利益及び税引前当期純利益が、22,500千円減少してお ります。
——	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に 関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会 計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 15,217,980千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度にお ける貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務 諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表関係) 前事業年度において区分掲記していた流動資産の「未 収入金」(当事業年度11,889千円)は、当事業年度にお いて、資産総額の100分の1以下となったため、流動資 産の「その他」に含めて記載しております。	——

追加情報

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
——	(役員退職慰労引当金) 当社は従来、役員退職慰労金の支給に備えるため、内 規に基づく基準額を計上しておりましたが、平成18年6 月28日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰 労金制度を廃止し、同株主総会において役員退職慰労金 の打ち切り支給が承認されました。なお、打ち切り支給 額の未払分152,400千円については、固定負債の「その 他」に含めて表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)						
<p>※1 減価償却累計額 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額の合計は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">16,460,149千円</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※1 減価償却累計額 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額の合計は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">16,954,971千円</p> <p>※2 事業年度末日満期手形の会計処理 事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 127,472千円 支払手形 4,628千円</p>						
<p>※3 有形固定資産の圧縮記帳 保険差益の発生に伴い、当事業年度に取得した有形固定資産について、取得価額から控除している圧縮記帳額は、建物17,904千円であります。</p>	—————						
<p>※4 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">70,000千株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">25,587千株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	70,000千株	発行済株式総数	普通株式	25,587千株	—————
授權株式数	普通株式	70,000千株					
発行済株式総数	普通株式	25,587千株					
<p>※5 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,180千株であります。</p>	—————						
<p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,566,932千円であります。</p>	—————						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1	築炉工事売上原価明細書 築炉工事売上原価の明細は次のとおりであります。 材料費 42,875千円 労務費 339,156 〃 外注費 1,801,738 〃 経費 155,078 〃 計 2,338,848 〃	※1	築炉工事売上原価明細書 築炉工事売上原価の明細は次のとおりであります。 材料費 51,475千円 労務費 392,419 〃 外注費 2,305,346 〃 経費 207,521 〃 計 2,956,762 〃
※2	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 202,426千円	※2	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 171,245千円
※3	固定資産除却損の内容 機械及び装置 28,335千円 工具、器具及び備品 10,164 〃 計 38,500 〃	※3	固定資産除却損の内容 構築物 358千円 機械及び装置 1,749 〃 車両運搬具 50 〃 工具、器具及び備品 9,815 〃 計 11,973 〃
※4	固定資産売却損の内容 車両運搬具 91千円		—

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,180,818	4,660	230,000	2,955,478

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,660株は、単元未満株式の買取による増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少230,000株は、新株予約権の行使に伴う減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;"></th> <th style="width: 33%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</td> <td style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</td> <td style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">178,589</td> <td style="text-align: right;">21,018</td> </tr> </tbody> </table>		減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	178,589	21,018	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;"></th> <th style="width: 33%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</td> <td style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</td> <td style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">15,442</td> <td style="text-align: right;">10,321</td> </tr> </tbody> </table>		減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	15,442	10,321
	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																	
取得価額 相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)																	
工具、器具及び備品	178,589	21,018																	
	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																	
取得価額 相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)																	
工具、器具及び備品	15,442	10,321																	
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																		
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																		
1年内 10,696千円	1年内 4,956千円																		
1年超 10,321 "	1年超 5,364 "																		
合計 21,018 "	合計 10,321 "																		
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																		
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																		
支払リース料 40,105千円	支払リース料 10,696千円																		
減価償却費相当額 40,105 "	減価償却費相当額 10,696 "																		
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																		
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																		

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	131,799千円	131,885千円
未払事業税	15,771 "	36,496 "
退職給付引当金	584,331 "	550,320 "
役員退職慰労引当金	60,802 "	—
その他の投資	64,552 "	58,200 "
その他	67,802 "	142,921 "
繰延税金資産小計	925,058 "	919,825 "
評価性引当額	—	△61,569 "
繰延税金資産合計	925,058 "	858,255 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,740,001 "	△1,375,065 "
特別償却準備金	△6,254 "	—
固定資産圧縮積立金	△674,038 "	△626,418 "
その他	—	△9,739 "
繰延税金負債合計	△2,420,293 "	△2,011,223 "
繰延税金負債の純額	△1,495,234 "	△1,152,967 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
法定実効税率		40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		2.1
試験研究費税額控除		△1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△1.0
住民税均等割等		1.1
評価性引当額の増加		7.1
その他		△1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率		46.4

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項1連結の範囲に関する事項に記載のとおり、営口新窯耐火材料有限公司の中間決算日の翌日から決算日の12月31日までの期間に係る損益計算書は連結損益計算書に含まれております。 なお、中間財務諸表に注記した持分法を適用した場合の投資利益の金額は、△9,203千円であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 688円31銭	1株当たり純資産額 673円50銭
1株当たり当期純利益金額 16円27銭	1株当たり当期純利益金額 20円71銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 16円26銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 20円69銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	382,455	464,160
普通株主に帰属しない金額 (千円)	17,900	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(17,900)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	364,555	464,160
普通株式の期中平均株式数 (株)	22,413,151	22,415,246
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	1,884	14,309
(うち新株予約権)	(1,884)	(14,309)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	875	1,164,548
		野村ホールディングス(株)	162,103	397,962
		(株)池田銀行	60,016	331,888
		(株)りそなホールディングス	1,000	317,069
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	269	288,589
		住友金属工業(株)	464,365	282,798
		東京製鐵(株)	126,126	218,954
		東海カーボン(株)	152,414	147,841
		新光証券(株)	217,429	129,805
		山陽特殊製鋼(株)	145,691	121,214
		その他46銘柄	1,994,584	1,171,089
		小計	3,324,874	4,571,762
		計	3,324,874	4,571,762

【債券】

種類及び銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	その他 有価証券	Tokai Finance Curacao	100,000	101,318
		小計	100,000	101,318
計		100,000	101,318	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(貸付信託受益証券) 貸付債権信託受益証券(1銘柄)	400	400
		小計	400	400
計		400	400	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,665,302	5,300	—	6,670,602	4,556,739	148,547	2,113,862
構築物	822,373	12,107	1,802	832,679	669,200	20,264	163,478
機械及び装置	12,082,641	72,333	34,990	12,119,983	10,467,443	315,983	1,652,540
車両運搬具	271,843	1,700	1,000	272,543	253,638	5,136	18,905
工具、器具及び 備品	1,302,359	212,018	196,301	1,318,077	1,007,949	227,011	310,127
土地	1,363,963	—	—	1,363,963	—	—	1,363,963
建設仮勘定	26,579	269,616	289,705	6,490	—	—	6,490
有形固定資産計	22,535,062	573,075	523,799	22,584,338	16,954,971	716,943	5,629,367
無形固定資産							
ソフトウェア	6,880	730	—	7,610	3,370	1,461	4,239
施設利用権	13,800	—	—	13,800	5,222	600	8,578
無形固定資産計	20,680	730	—	21,410	8,592	2,061	12,818
長期前払費用	59,047	51,696	52,416	58,327	10,911	14,686	47,416

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	粉砕混練設備関連	23,170千円
	成形設備関連	13,215千円
	乾燥焼成設備関連	32,002千円
工具、器具及び備品	金型	207,775千円
建設仮勘定	粉砕混練設備関連	5,110千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	金型	187,841千円
-----------	----	-----------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注1)	46,740	2,250	158	16,742	32,089
役員賞与引当金	—	22,500	—	—	22,500
役員退職慰労引当金 (注2)	150,500	—	—	150,500	—

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額1,600千円と個別見積りによる貸倒引当金を設定した債権の回収等に伴う取崩額 15,142千円であります。

2. 役員退職慰労引当金の当期減少額「その他」は、役員退職慰労金制度廃止に伴い固定負債「その他」へ振替えたことによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成19年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,048
預金	
当座預金	521,759
普通預金	323,448
通知預金	375,000
定期預金	121,805
郵便貯金	1,533
計	1,343,546
合計	1,346,595

② 受取手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
高野炉材(株)	314,292
大阪耐火煉瓦(株)	82,418
(株)八木萬	63,190
高砂工業(株)	61,953
月島環境エンジニアリング(株)	61,318
その他	887,011
合計	1,470,184

決済期日別内訳

期日	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
金額(千円)	302,660	345,604	324,586	267,125	203,636	26,571	1,470,184

③ 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京製鐵(株)	921,844
AGCテクノロジーソリューションズ(株)	431,436
住友大阪セメント(株)	372,241
宇部興産(株)	328,369
住友金属工業(株)	309,130
その他	4,308,103
合計	6,671,125

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (A) (千円)	当期発生高 (B) (千円)	当期回収高 (C) (千円)	次期繰越高 (D) (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
5,400,670	19,233,955	17,963,500	6,671,125	72.9	114.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

④ 製品

品名	金額(千円)
耐火物	2,323,941
その他	5,552
合計	2,329,494

⑤ 原材料

品名	金額(千円)
耐火物原料	1,263,949
燃料	30,406
合計	1,294,356

⑥ 仕掛品

品名	金額(千円)
耐火物	255,464
築炉工事	29,372
合計	284,837

⑦ 貯蔵品

品名	金額(千円)
耐火物用消耗資材等	106,005
合計	106,005

⑧ 支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
宇部マテリアルズ(株)	284,180
住友金属物流(株)	5,717
東海西濃運輸(株)	4,839
大東工業(株)	4,305
栄伸産業(株)	4,200
その他	30,875
合計	334,118

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年4月満期	78,689
5月満期	97,107
6月満期	90,040
7月満期	57,425
8月満期	4,431
9月満期	6,425
合計	334,118

⑨ 買掛金

相手先	金額(千円)
双日(株)	136,562
清水産業(株)	126,467
菱三商事(株)	83,072
日本軽金属(株)	82,311
伊藤忠セラテック(株)	81,435
その他	1,260,519
合計	1,770,369

⑩ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	950,000
(株)三菱東京UFJ銀行	600,000
(株)三井住友銀行	550,000
(株)池田銀行	500,000
(株)肥後銀行	500,000
その他	650,000
合計	3,750,000

⑪ 繰延税金負債

(税効果会計関係) 注記に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券及び1,000株未満の株式につきその株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	下記の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した額。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超える金額につき 0.900% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 平成19年2月8日開催の取締役会において、株主名簿管理人事務取扱場所の変更が決議され、次のとおりとなりました。

(平成19年5月7日から実施)

取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|------------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第108期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | 事業年度
(第109期中) | 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日 | 平成18年12月22日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

株式会社ヨータイ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土 田 秋 雄 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 川 賢 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨータイの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨータイ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社ヨータイ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土 田 秋 雄 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 川 賢 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨータイの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨータイ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

株式会社ヨータイ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土 田 秋 雄 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 川 賢 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨータイの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨータイの平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社ヨータイ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土 田 秋 雄 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 川 賢 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨータイの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨータイの平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。